

## 平成19年度 施策評価表

所属 21300000

都市整備部 住環境課

施策	0928 住環境					
区分						
対象	全区民					
施策意図	地域が良好な住環境になっている。					
現状と課題	区内の約4割に当たる面積が区画整理や耕地整理などの基盤整備が実施されていない地域となっている。こうした基盤未整備地域は狭い道路やオープンスペースの不足、狭小宅地、接道不良宅地など住環境の改善や、防災性の向上が求められている。					
成果指標	成果指標 1 細街路拡幅の整備延長個別方式と路線方式を合わせ、年間整備延長は約 3.3 km 成果指標 2 住環境が良好だと思ふ区民の割合（マーケティング調査）					
目 標 達 成 状 況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標 1 [ km ]	予定	55.00	58.00	61.00	
		実績	55.00	58.20		
	成果指標 2 [ % ]	予定	41.80	41.90	42.30	
		実績	41.80	40.10		
	成果指標 3 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		705,132	551,428	
		実績	575,045	555,730		
	施策の位置付け	区の関与度合	区中心。宅地開発や細街路整備、住宅等建築物の検査・指導が主な業務で、土地や建物に関する関係者間の権利調整や法に基づく権利制限がともなうため区が行う必要がある。			
区民ニーズへの貢献		大きい。区民生活の基盤となる宅地造成や住宅建設に関する指導・調整を行っており、区民のニーズは高い。				
成果向上の必要性		向上必要。本区の基盤未整備地域は接道不良建築物や建築基準法上不適合な建築物も多い。宅地開発や道路整備の制度を活用し住環境の向上を図る。				
成果向上の容易性		容易ではない。区民や事業者の理解、協力が不可欠で、多くの労力、時間を必要とする。				
位置付け総合評価	継続。本施策は良好な住環境を形成し、災害に強いまちづくりを進めていくための根幹となるものである。本区の状況を見ると、全体の約4割の地域は基盤未整備の地域で道路や公園等の公共施設の量・質とも十分とはいえない。今後とも本施策を一層推進し、更なる住環境の向上を図っていく必要がある。					
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	総合評価
	092801	個別拡幅整備事業			166,800	5
	092802	路線拡幅整備事業			70,124	5
	092803	建築紛争調停委員会委員報酬（建築に関する指導・調整）			10,080	5
	092805	開発行為許可事務			9,900	5
	092806	宅地開発事前協議			3,600	5
	092807	東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言			3,600	5
	092808	建築基準法に基づく道路管理			10,800	5
	092809	建築物共同化等整備の推進			900	5
	092810	優良宅地の認定			0	5
	092811	私道整備費助成			11,096	5

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

# 平成19年度 施策評価表

所属 21300000  
都市整備部 住環境課

施策	0928 住環境			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	総合評価
	092812	私道排水設備設置費助成	900	5
	092813	建築に関する動態統計	1,800	5
	092814	建築確認システム運用(建築確認事務)	101,789	5
	092815	建築関係諸証明事務	2,060	5
	092816	住居表示整備事業	13,326	5
	092817	建築物実態調査	450	5
	092819	通路協定関連事務	2,700	5
	092820	違反建築物指導・是正事務	35,568	5
	092821	特殊建築物等定期報告事務	4,288	5
	092823	細街路拡幅計画線設定委託	13,020	5
	092824	水洗便所設置費助成	500	5
	092825	民間建築物アスベスト対策工事費等助成	5,002	5
	092804	集合住宅建設指導	8,100	4
	092818	住宅金融公庫融資住宅に関する設計審査、現場実査	3,220	2
	092822	公共下水道建設	76,107	2
施策 目的 達成 のため の 事務 事業				

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21300000

施 策 0928

都市整備部 住環境課

住環境

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		133,206	296		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		27,369	25,154		
		一般財源	(5)		512,950	502,805		
	直接費	事業費	(6)		355,320	228,054		
	職員人件費	人件費	(7)		310,554	294,408		
		再雇用職員分	(8)		7,560	5,670		
		(職員数：賦課)	(9)		36.22	35.28		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		36.22	35.28		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		31,698	23,296		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		31,698	23,296		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		705,132	551,428		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	8,931	74,920			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	23,627	24,147			
		一般財源	(24)	509,277	424,090			
	直接費	事業費	(25)	224,025	243,340			
	職員人件費	人件費	(26)	309,970	281,667			
		再雇用職員分	(27)	7,840	7,280			
		(職員数：賦課)	(28)	37.90	34.49			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	37.90	34.49			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	33,210	23,443			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	33,210	23,443			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	575,045	555,730			

施策名	住環境
-----	-----

担当課： 住環境整備課

### 施策の達成状況

#### 【達成度評価】

だれもが、住み慣れた地域で、安心して住み続けられるよう、区民一人ひとりの良好な住環境の確保と、安全で快適なまちづくりを誘導していくための目標は、各事業ともほぼ達成できているが、今後とも施策の成果向上を図るため、各事業の見直しを継続的にしていく必要がある。

また、制度の変更や目的をほぼ達成している事業については、実績が減少してきている。

### 構成事務事業の次年度方向性

#### 【次年度方向性の考え方】

良好な住環境を確保するため、中高層集合住宅建設や開発指導及び中間・完了検査の徹底、違反建築物を是正するとともに、細街路の拡幅整備に努める。

住環境については、民間事業者が質の高い住宅の供給を行うよう誘導するとともに、区民が満足する住環境を選択できるように事業体制の整備を図る。

整備事業については、工事のコスト削減に努め、中高層集合住宅や宅地開発については指導要綱の条例化等により実効性の確保を図ることで効果を上げるよう努める。情報提供については、情報の電子化を図ることにより、的確な情報を迅速に提供することに努める。